

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 横浜ゴム株式会社

コード番号 5101 URL <http://www.vrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 南雲 忠信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮田 哲史

TEL 03-5400-4520

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日

平成25年8月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	269,686	0.3	19,057	△4.2	20,627	7.7	12,975	△5.3
24年12月期第2四半期	268,963	—	19,892	—	19,147	—	13,694	—

(注)包括利益 25年12月期第2四半期 42,193百万円 (135.8%) 24年12月期第2四半期 17,893百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	40.15	—
24年12月期第2四半期	40.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
25年12月期第2四半期	586,653		250,236		41.4
24年12月期	543,829		211,349		37.5

(参考)自己資本 25年12月期第2四半期 242,652百万円 24年12月期 204,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	8.00	—	12.00	20.00
25年12月期	—	10.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	12.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610,000	9.0	59,000	18.7	56,000	6.9	36,000	10.4	111.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.3「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期2Q	342,598,162 株	24年12月期	342,598,162 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

25年12月期2Q	19,417,500 株	24年12月期	19,377,418 株
-----------	--------------	---------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期2Q	323,203,410 株	24年12月期2Q	335,041,286 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日～平成25年6月30日)における世界経済は、米国など緩やかな回復傾向で推移しているところはあるものの、全体では未だ先行き不透明な環境が続いております。

わが国の経済は、昨年末の政権交代に伴う金融緩和策への将来的な期待感から、景気回復の兆しが認められます。

タイヤ業界は、日本国内では比較的堅調だったものの、世界市場では需要が低迷したことから、全体では低調に推移しております。

こうした状況の中、当社グループは、引き続き内部改善努力と営業体制の強化及び効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は2,696億86百万円(前年同期比0.3%増)、連結営業利益は190億57百万円(前年同期比4.2%減)、連結経常利益は206億27百万円(前年同期比7.7%増)、連結四半期純利益は129億75百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

各事業の業績を示すと、次のとおりであります。

① タイヤ事業

売上高は2,098億42百万円(前年同期比0.6%減)で、当社の総売上高の77.8%を占めております。

国内新車用タイヤは、エコカー補助金の終了やカーメーカーの現地生産化等が影響し、低調に推移しました。

国内市販用タイヤは、「BluEarth(ブルーアース)」ブランドの低燃費タイヤ「BluEarth AE-01(ブルーアース・エーイーゼロワン)」、「BluEarth RV-01(ブルーアース・アールブイゼロワン)」や平成25年3月に発売した「ECOS ES31(エコス・イーエスサンイチ)」が好調でした。また、トラックバス用でもZEN(ゼン)シリーズが大きく伸長し、販売量は堅調に推移しましたが、売上高については、市場の低価格志向や価格競争の激化が影響し、低調に推移しました。

海外販売は、北米での回復が見られるものの、依然として欧州、中国等では需要が低迷しており、低調に推移しました。こうした状況の中、当社は、新商品である「BluEarth AE-01」や当社フラッグシップ商品である「ADVAN Sport V105(アドバンスポーツ・ブイイチマルゴ)」の性能の高さを体感していただくために、各地で試乗会等のイベントを実施し、積極的な営業活動に取り組んでおります。

② 工業品事業

売上高は、474億95百万円(前年同期比3.4%増)で、当社の総売上高の17.6%を占めております。

ホース配管事業は、建設機械用ホースは低調でしたが、自動車用ホースが特に北米で好調でした。

工業資材事業は、ゴム支承をはじめとした土木関連製品の需要が低迷したものの、コンベヤベルト、マリンホース及び防舷材が好調だったことから、全体では堅調でした。

ハマタイト・電材事業は、建築向け接着剤、自動車向け接着剤ならびに携帯電話向けコーティング材が、需要の落ち込みの影響を受け、低調に推移しました。

③ その他(航空部品事業、スポーツ事業等)

売上高は、123億47百万円(前年同期比3.7%増)で、当社の総売上高の4.6%を占めております。

航空部品事業は、為替円安の追い風に、需要の回復もあいまって、好調に推移しました。

スポーツ事業は、平成25年4月に発売したエグゼクティブシニアゴルファー向けの「iD nabla RED(アイディー・ナブラ・レッド)」の販売が好調に推移しましたが、「iD nabla BLACK(アイディー・ナブラ・ブラック)」、「iD nabla X(アイディー・ナブラ・エックス)」及び海外の販売で苦戦し、低調に推移しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は5,866億53百万円となり、前期末に比べ428億24百万円増加しました。これは、有形固定資産の増加および投資有価証券の時価評価による増加があったことによるものです。

負債は3,364億17百万円となり、前期末に比べ39億37百万円増加しました。これは、未払法人税等の減少があったものの、有利子負債が増加したこと等によるものです。

純資産合計は、2,502億36百万円となり、前期末に比べ388億86百万円増加しました。これは、株価および為替相場変動の影響等によるその他の包括利益累計額の増加や、四半期純利益を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、各事業の進捗を加味した結果、下記のとおり修正しております。

なお、為替レートにつきましては、第3四半期以降の想定レートを、1US\$=95円、1ユーロ=125円としており、通期についても、1US\$=95円、1ユーロ=125円を想定しております。

<連結業績見通し>

I. 通期

(億円)

	従来予想	今回予想	増減額	前期実績
売上高	6,300	6,100	△200	5,597
営業利益	590	590	—	497
経常利益	560	560	—	524
当期純利益	360	360	—	326

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計処理方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、建物及び当社の尾道工場については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社が中期経営計画「グランドデザイン100 (GD100)」の第3ステップとして平成24年1月に策定した「GD100 PhaseIII」において、海外ではロシア、中国、アジアを中心とした大規模な増産投資を進め海外生産比率を大幅に高める一方、国内では定常的な維持・更新を中心とした設備投資を実施することを計画しております。

こうした中、当連結会計年度より上記計画に基づき増産投資が行われた海外連結子会社の生産設備が本格稼働を迎えることを契機に、当社の生産設備の使用実態を適切に反映した減価償却方法について検討い

たしました。

この結果、今後、当社の生産設備の稼動は安定的に推移していき、設備投資は定常的な維持・更新を中心とした案件が大半となり、将来に亘って同様の設備の使用状況が継続すると見込まれることから、当社の有形固定資産の減価償却の方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより適正に行うための費用配分方法であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,487百万円増加しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,399	17,723
受取手形及び売掛金	148,097	132,718
商品及び製品	52,757	70,132
仕掛品	7,109	7,617
原材料及び貯蔵品	19,124	20,462
その他	21,568	23,882
貸倒引当金	△1,224	△1,244
流動資産合計	268,832	271,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,031	65,455
機械装置及び運搬具（純額）	67,512	76,065
その他（純額）	59,488	58,679
有形固定資産合計	186,033	200,200
無形固定資産	2,250	2,417
投資その他の資産		
投資有価証券	67,310	92,068
その他	20,100	21,244
貸倒引当金	△698	△569
投資その他の資産合計	86,712	112,743
固定資産合計	274,996	315,361
資産合計	543,829	586,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,600	74,528
電子記録債務	2,799	4,688
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
短期借入金	82,942	88,681
未払法人税等	16,374	8,776
役員賞与引当金	99	66
その他	44,788	39,431
流動負債合計	234,605	236,171
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	43,342	45,750
退職給付引当金	18,700	18,557
その他	25,830	35,937
固定負債合計	97,873	100,245
負債合計	332,479	336,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,952
利益剰余金	145,606	154,959
自己株式	△11,294	△11,337
株主資本合計	205,174	214,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,330	36,683
為替換算調整勘定	△14,938	△2,287
在外子会社の年金債務調整額	△6,408	△6,227
その他の包括利益累計額合計	△1,016	28,168
少数株主持分	7,191	7,584
純資産合計	211,349	250,236
負債純資産合計	543,829	586,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	268,963	269,686
売上原価	184,187	180,807
売上総利益	84,775	88,878
販売費及び一般管理費	64,882	69,821
営業利益	19,892	19,057
営業外収益		
受取利息	155	167
受取配当金	888	797
為替差益	—	2,288
その他	722	706
営業外収益合計	1,766	3,961
営業外費用		
支払利息	1,205	1,327
為替差損	133	—
その他	1,172	1,063
営業外費用合計	2,511	2,391
経常利益	19,147	20,627
特別損失		
固定資産除売却損	127	70
特別損失合計	127	70
税金等調整前四半期純利益	19,020	20,557
法人税等	5,116	7,962
少数株主損益調整前四半期純利益	13,903	12,594
少数株主利益又は少数株主損失(△)	208	△381
四半期純利益	13,694	12,975

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,903	12,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,656	16,364
為替換算調整勘定	1,190	12,850
在外子会社の年金債務調整額	116	180
持分法適用会社に対する持分相当額	26	202
その他の包括利益合計	3,990	29,598
四半期包括利益	17,893	42,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,647	42,160
少数株主に係る四半期包括利益	246	33

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,020	20,557
減価償却費	12,010	11,536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	△346
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8	△183
受取利息及び受取配当金	△1,043	△965
支払利息	1,205	1,327
為替差損益 (△は益)	49	△648
固定資産除売却損益 (△は益)	101	57
売上債権の増減額 (△は増加)	25,124	23,886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,675	△9,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,008	△8,460
その他	△3,089	△6,170
小計	38,741	31,481
利息及び配当金の受取額	1,020	945
利息の支払額	△1,225	△1,280
法人税等の支払額	△6,357	△16,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,178	14,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	164	—
定期預金の預入による支出	—	△483
有形固定資産の取得による支出	△13,000	△17,883
有形固定資産の売却による収入	65	127
無形固定資産の取得による支出	△387	△291
投資有価証券の取得による支出	△83	△948
貸付けによる支出	△330	△31
貸付金の回収による収入	62	78
その他	△1,453	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,962	△19,714

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,502	2,837
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△9,000	—
長期借入れによる収入	4,575	6,397
長期借入金の返済による支出	△4,016	△6,785
自己株式の純増減額 (△は増加)	△8	△43
配当金の支払額	△1,341	△3,871
その他	△458	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,752	△2,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	332	1,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,204	△5,754
現金及び現金同等物の期首残高	21,566	21,114
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,362	16,974

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	211,133	45,916	257,050	11,912	268,963	—	268,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	925	44	969	2,116	3,085	△ 3,085	—
計	212,059	45,961	258,020	14,028	272,048	△ 3,085	268,963
セグメント利益	16,923	2,275	19,199	703	19,902	△ 9	19,892

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	209,842	47,495	257,338	12,347	269,686	—	269,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	851	56	907	1,723	2,631	△ 2,631	—
計	210,694	47,552	258,246	14,070	272,317	△ 2,631	269,686
セグメント利益	13,891	3,581	17,473	1,589	19,062	△ 5	19,057

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、建物及び当社の尾道工場については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「タイヤ」については1,185百万円、「工業品」については219百万円、「その他」については82百万円、それぞれ増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。